

GCA株式会社

個人投資家の皆様への説明資料

2018年5月27日

注) GCAサヴィアンは2016年7月31日付で欧州アルティウム社と経営統合し、GCAに社名変更しました。



1. 会社概要・事業内容

2. 業績について

3. 株主還元

4. 成長戦略

GCAは日本発のグローバルM&Aアドバイザリー会社

経営理念

“For Client’s Best Interest”
(顧客・株主の最善の利益を追求)

売上高
従業員数
拠点数

197億円
(2017年12月期)
約430名
グローバル18拠点

特色

日本発のグローバルに展開する唯一の独立系M&Aアドバイザリー会社
収益の3分の2は海外企業同士のM&Aアドバイザリー
日本企業による海外企業買収(クロスボーダー)とテクノロジー案件に強み

顧客基盤

日本 : 上場大企業及び非上場中堅企業
米国 : ベンチャー企業及び大手テクノロジー企業
欧州 : 各地域の中堅企業及びテクノロジー企業

GCAの成長の歴史

2004 - GCA創業

2006 - 東証マザーズ上場

2007 - デューデリジェンス事業、メザニンファンド事業に進出

2008 - 米国サヴィアン社と経営統合し、GCAサヴィアンとなる

2009 - ロンドン進出

2010 - インド進出

2011 - 中国進出

2012 - 東証一部へ市場変更

2014 - シンガポール進出

2016 - 欧州アルティウム社と経営統合し、真のグローバルファームとなる

2018 - 台湾・ベトナム進出

GCAのミッション

- 独立・専門M&Aアドバイザリーファームとして「For Client's Best Interest」の経営理念を堅持しブランドを確立
- 日本のクライアントのグローバル化をM&Aによって促進
- 欧米チームのネットワークを活かし、グローバル企業向けにイノベーションを取り込むM&Aを強力にサポート



**第4次産業革命の波にのり、
世界一のM&Aアドバイザリー会社となる**

日本発の真のグローバルM&Aアドバイザリー会社の誕生

欧州アルティウムと合併。全世界で18拠点を有する



イスラエル、シリコンバレーに拠点をもちテクノロジー分野に強みを持つ

M&Aアドバイザーとは？

買い手/売り手のどちらかについてM&Aの案件をアドバイス
(仲介・マッチングとは全く異なるビジネスモデル)

買収価格
最小化

(買い手側のアドバイザー)



GCA

ADVANTEST



(売り手側のアドバイザー)

VERIGY

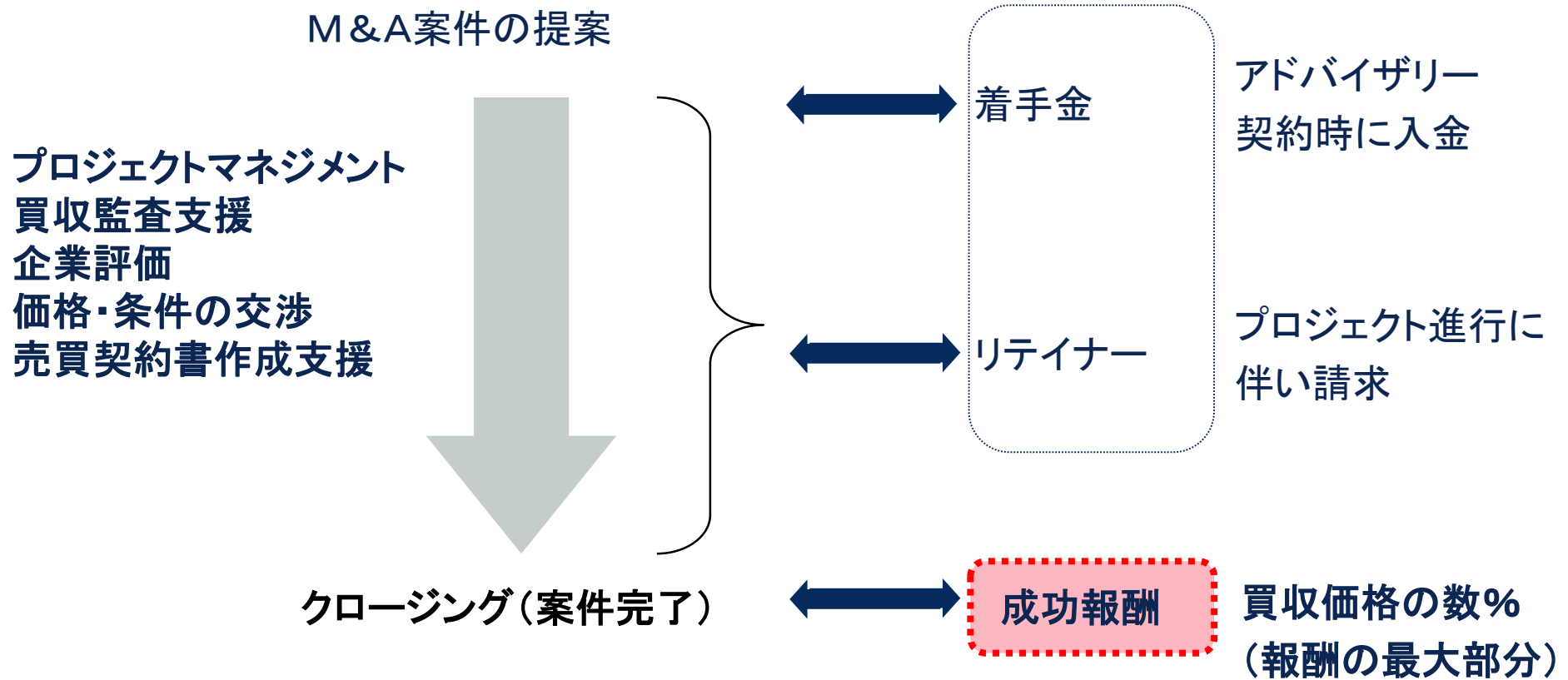
売却価格
最大化

約900億円で買収

GCAは半導体検査装置大手のアドバンテストのフィナンシャル
アドバイザーとして交渉を担当し、米国ベリジー社を買収することに成功。
アドバンテストは半導体検査装置で世界首位となった。

M&Aアドバイザーの収益構造

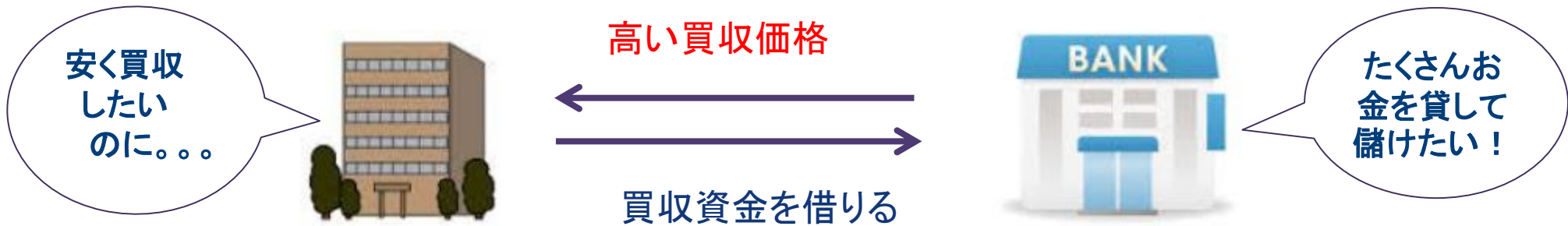
成功報酬が収益の鍵を握る



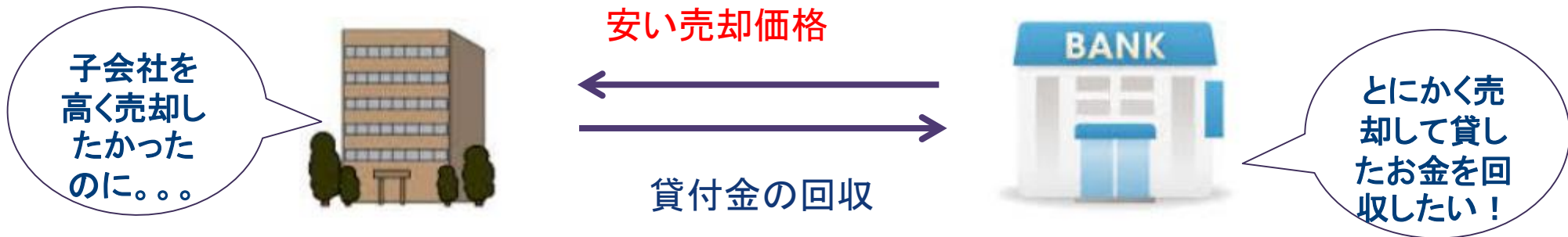
独立専業(非金融機関)なので利益相反が無い

クライアントに最善のM&Aソリューションを提供

金融機関が買い手のアドバイザーとなった場合

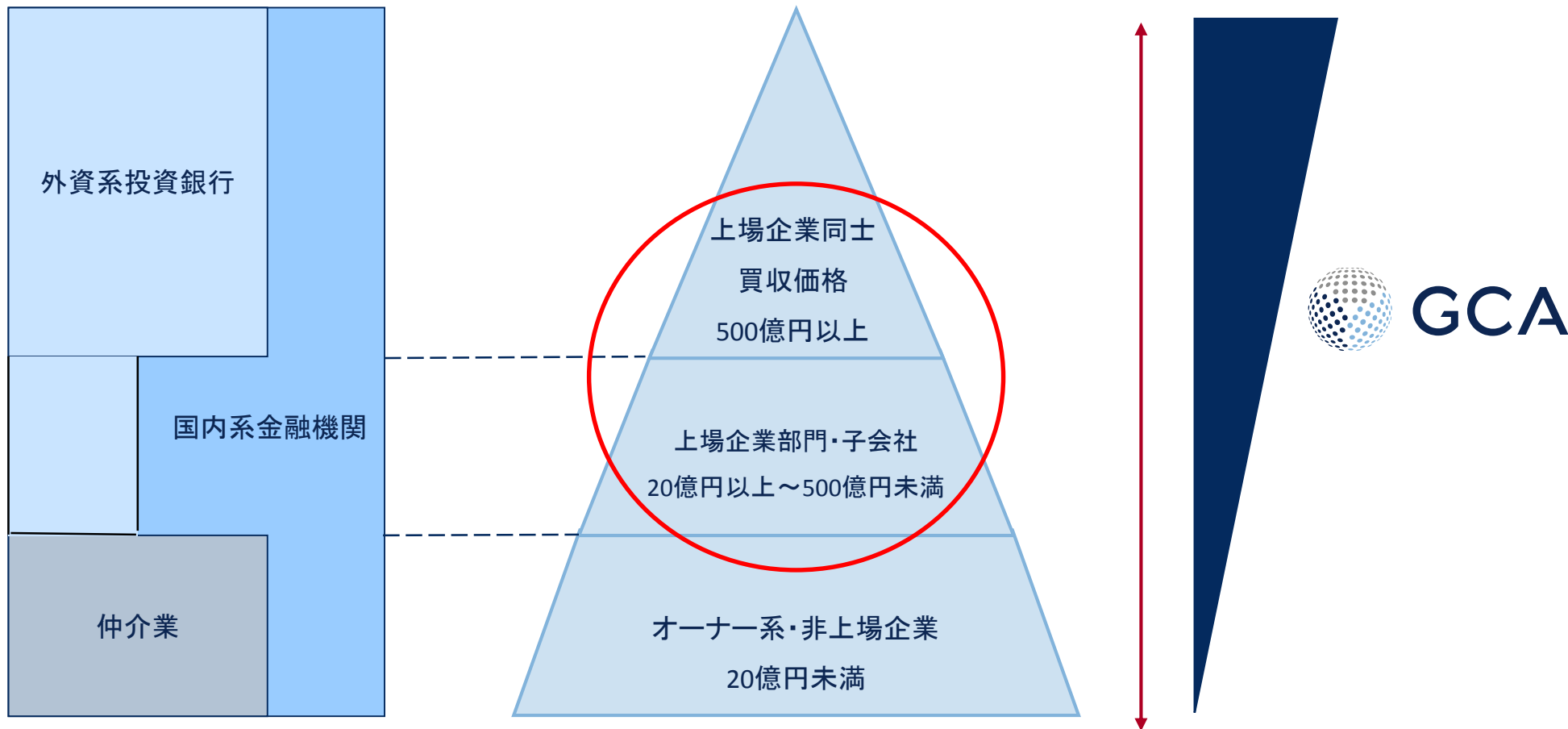


金融機関が売り手のアドバイザーとなった場合



M&Aの案件規模とプレーヤー

GCA(日本)のクライアントは主に大手上場企業



目次

1. 会社概要・事業内容

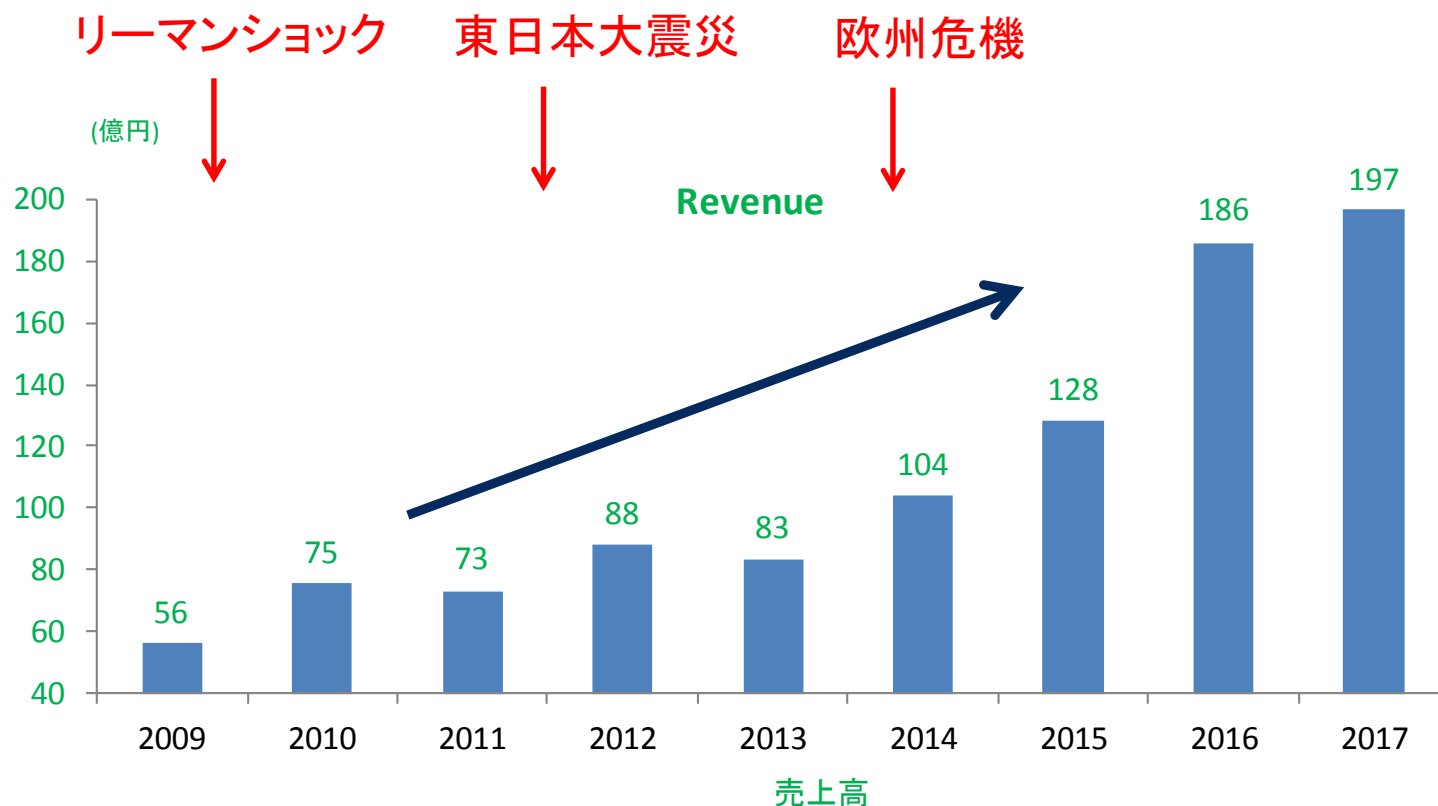
2. 業績について

3. 株主還元

4. 成長戦略

アドバイザー売上高・営業利益の推移

5期連続増収。日本ではクロスボーダー案件、米国ではシリコンバレーのベンチャー企業のM&Aで大きく成長してきた



リーマンショック、東日本大震災、欧州危機を乗り越え、**年率17%**の成長を実現

日本での主な実績

多くのメガディールを手掛けた実績



ワールド経営陣
による非公開化
(MBO)

2,200億円

2005年



阪神電気鉄道株式会社

阪急ホールディ
ングスと阪神電
気鉄道との統合

3,320億円

2006年



ダイキン工業に
よるGoodman
Globalの買収

3,700億円

2012年



東京電力と中部
電力の火力発電
事業の統合

非公表

2015年



SUNTORY

日本たばこ産業
の飲料自販機事
業の譲渡

1,500億円

2015年

2017年の主な実績



高級時計ブランドの
事業承継案件



自動運転をリードする
ソフトウェア企業
を大手自動車部品
企業が買収



ヘルスケア分野への
本格参入。対象
会社は遺伝子検査
の“ユニコーン”



音楽配信事業を通
信会社を買収



米国の工具メーカー
買収による海外事
業強化



ホームセキュリティ
カメラを手掛けるベ
ンチャー企業を
Amazonに売却

目次

1. 会社概要・事業内容

2. 業績について

3. 株主還元

4. 成長戦略

資本政策：Non-GAAPベース^(*)の純利益を100%株主還元

配当方針

年間配当金 35円/株(下限)で固定
(中間17.5円/株 + 期末17.5円/株)

※ 将来は業容拡大に伴い下限を切り上げていく。

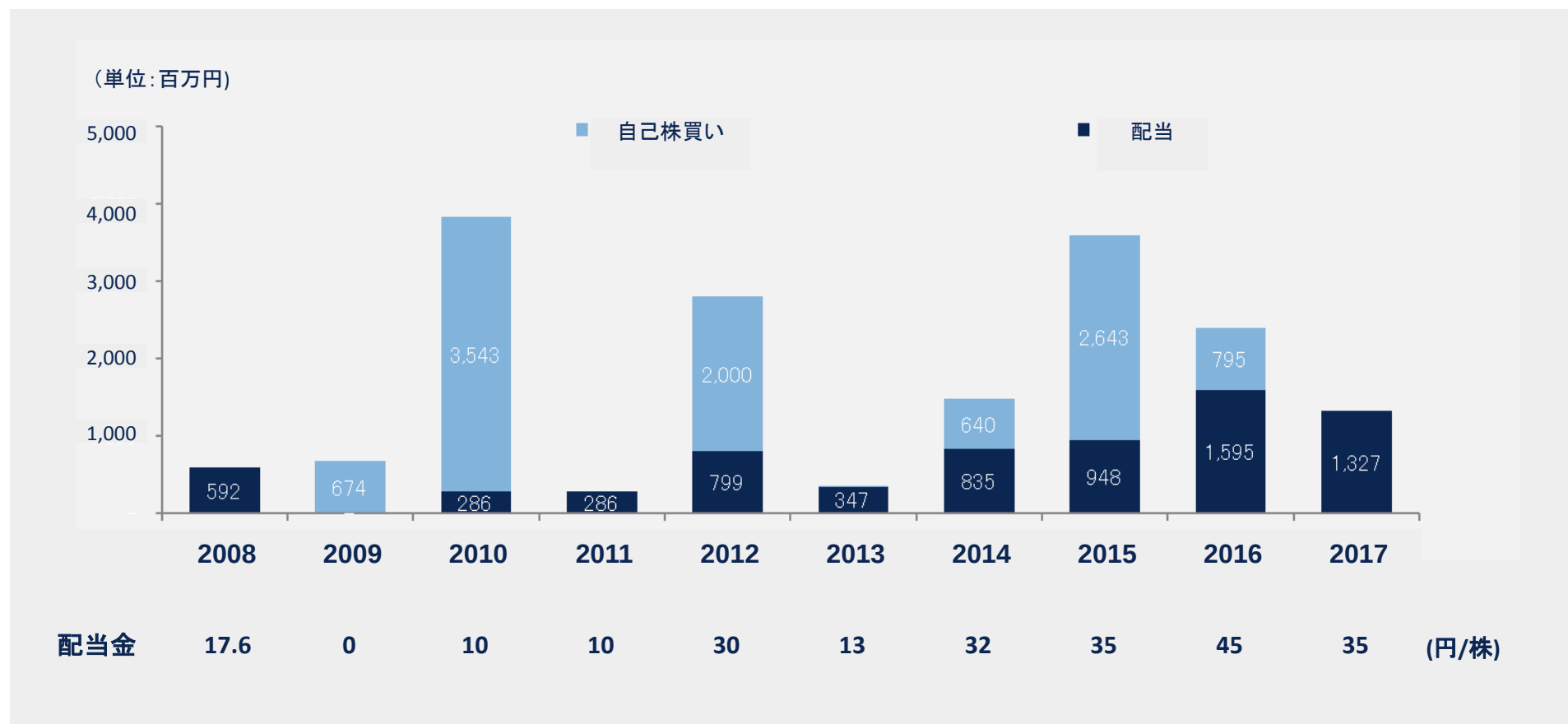
100%株主還元に変更はなし

Non-GAAPベース^(*)の純利益から年間配当金を控除した残額は
自己株買いもしくは特別配当の原資へ充当。

(ただし、自己株買いもしくは特別配当等の100%株主還元は単年度で完結するのではなく、複数年にわたって実施)

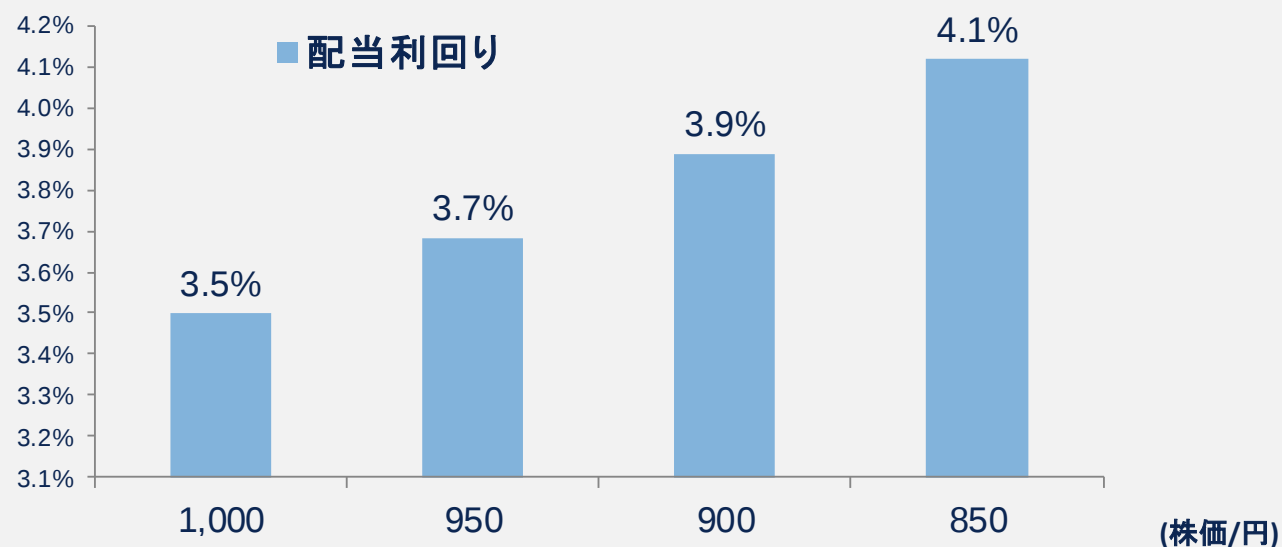
資本政策：過去10年間の総還元性向は146%

- ✓ 資本政策は、配当と自己株買いで100%株主還元
- ✓ 過去10年間の総還元額は173億円、総還元性向は146%



資本政策：高配当利回り

- ✓ 配当利回りは株価1,000円の場合3.5%
- ✓ 株価が下がった場合には、配当利回りは更に上昇する



目次

1. 会社概要・事業内容

2. 業績について

3. 株主還元

4. 成長戦略

GCAの今後の成長戦略

1

日本・アジアでの成長

- ・ コーポレートガバナンスコード等の導入により、日本で唯一の上場独立系である当社の役割は増大
- ・ アジアでの拠点拡大により中期的な成長エンジンとなる

2

米国での成長

- ・ 世界最大の市場規模、かつ成長中の米国M&A市場において、テクノロジー・デジタルメディアに固有の強みを有するアドバイザーとして事業拡大

3

欧州での成長

- ・ グローバルファームとなったメリットを最大限に活かし、引き続き拡大する、PEファンド案件、事業承継案件市場でシェアを拡大

欧州アルティウム社との経営統合(2016年7月)



日本、アジア、米国、欧州に300名以上のプロフェッショナルを擁する
日本最大級のM&Aアドバイザリーファームの誕生



経営統合に関するシナジー効果

経営統合による各地域でのメイン事業へのシナジー効果は絶大

米国

VCのセルサイド

期待通り



欧州

PEファンドのセルサイド

期待以上



日本

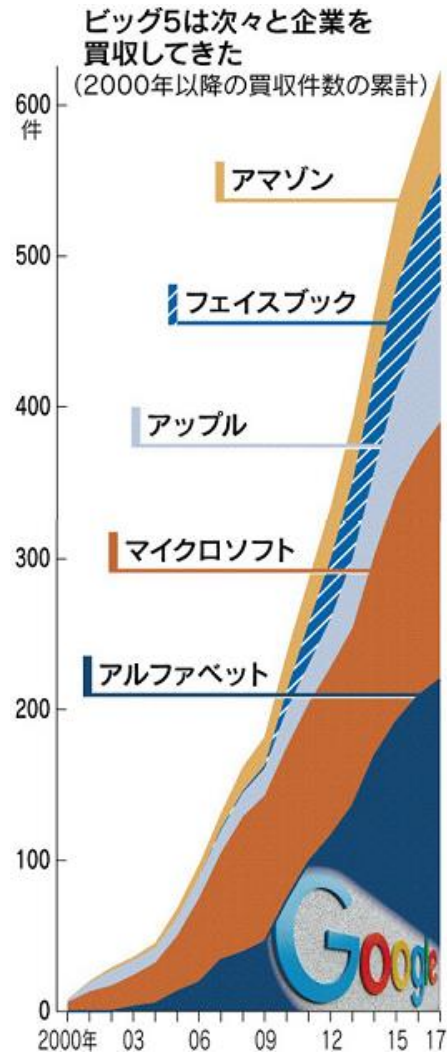
大企業の海外バイサイド

期待通り



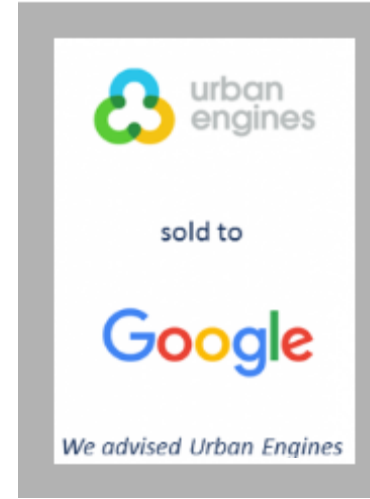
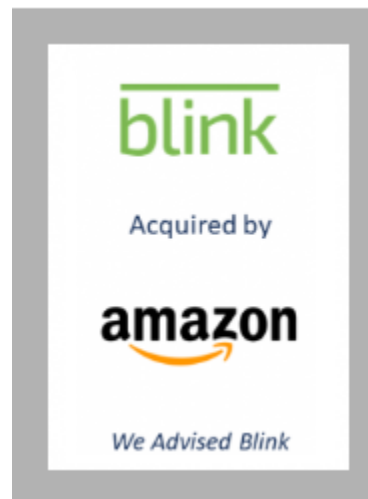
GCAアルティウムは成長のための強力なエンジンとなる

ITビッグ5によるスタートアップ企業の買収



出所) 日経新聞

- 米国のITビッグ5によるスタートアップ企業の買収が加速している
- テクノロジー分野に強い当社の米国リージョンでも多くの案件に関与



大企業によるベンチャー企業の買収が急増

テクノロジーに強いGCAの得意分野であり、今後も大企業とベンチャー企業とのM&Aは増加する

大企業によるベンチャーの買収・出資例

買い手企業	売り手企業(事業内容)	買収・出資額 公表時期
KDDI	ロコパートナーズ (宿泊予約サイト)	2017年2月
グリー	3ミニッツ (動画マーケティング)	43億円 17年2月
楽天	ファブリック (個人販売アプリ)	数十億円 16年9月
トヨタ自動車	プリファード・ネット ワークス(人工知能)	10億円 15年12月
三井物産・スカパーJSAT	アクセルスペース (超小型人工衛星)	約6億円 15年9月

(注)買収・出資額の一は非公表、一部推定を含む

自前主義、転換の動き

外部の技術などを自社に取り込み、新製品を生み出す手法は「オープンイノベーション」といわれる。V Bへの出資・買収を通じてオープンイノベーションは、投資額は、始めた13年(52件)の6倍に増えた。調査開始以降、最も多く、買収金額でも16年は101億2500万円と13年の3・6倍に増えた。大塚ホールディングス(V B間も大企業の買収した。

大企業が技術や人材の取り込みを狙い、ベンチャー企業(V B)に対する買収や出資を急増に増やしている。2016年の出資などを含めたM & A(合併・買収)は12年に比べ、件数で約6倍、金額で約3倍に増えた。調査対象を含めた競争激化や製品サイクルの短縮化が進む中、自前主義では限界と判断、V Bの力を活用する。

大企業のM&A急増

ベンチャー技術・人材取り込み

4年で件数6倍

Santen

参天製薬による
INNFOCUS
の買収

INNFOCUS

Working to Provide a Safe, Effective and Easy to Perform
Surgical Alternatives for Treating Glaucoma

We advised Santen
Pharmaceutical Co.,
Ltd.

Takara

タカラバイオによる
RUBICON GENOMICS
の買収

**RUBICON
GENOMICS**

We advised Takara Bio USA

Anritsu
envision: ensure

アンリツによる
Azimuth Systems
の買収

Azimuth

We advised
Anritsu Corporation

Molecular Imprints

キヤノンによる
Molecular Imprints
の買収

Canon

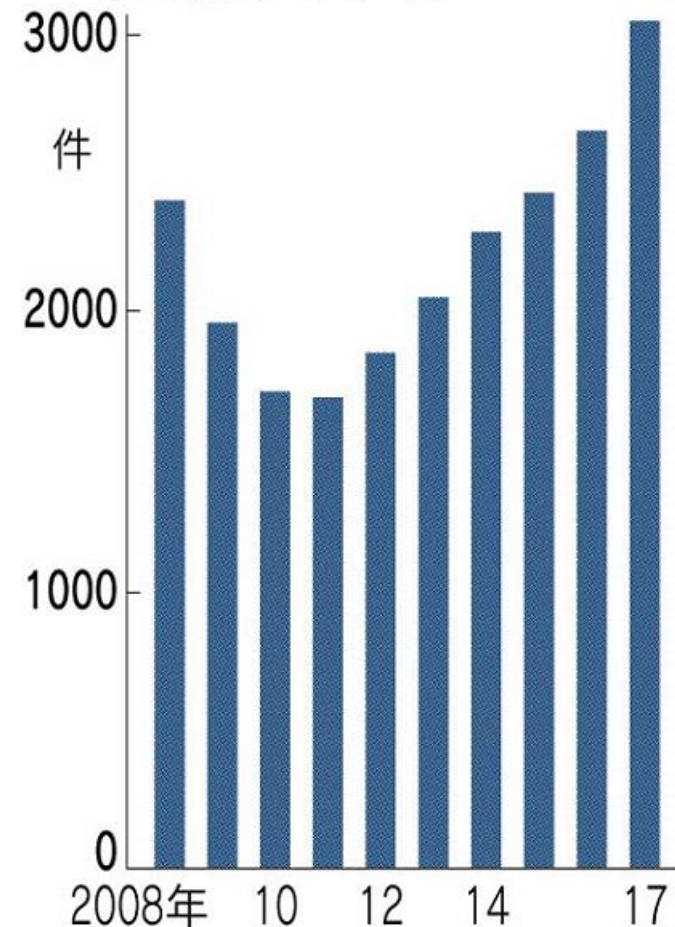
make it possible with canon

We advised Molecular
Imprints, Inc.

M&Aが日本を救う - 事業承継案件の急増

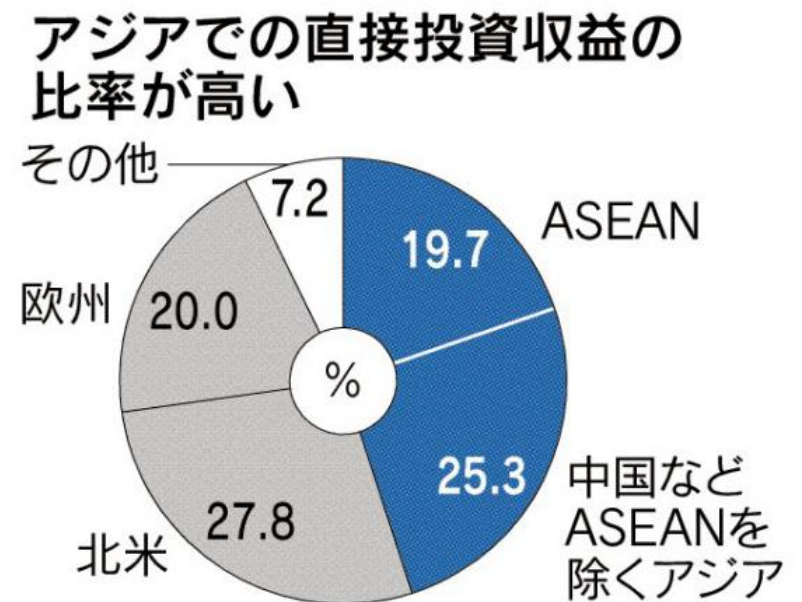
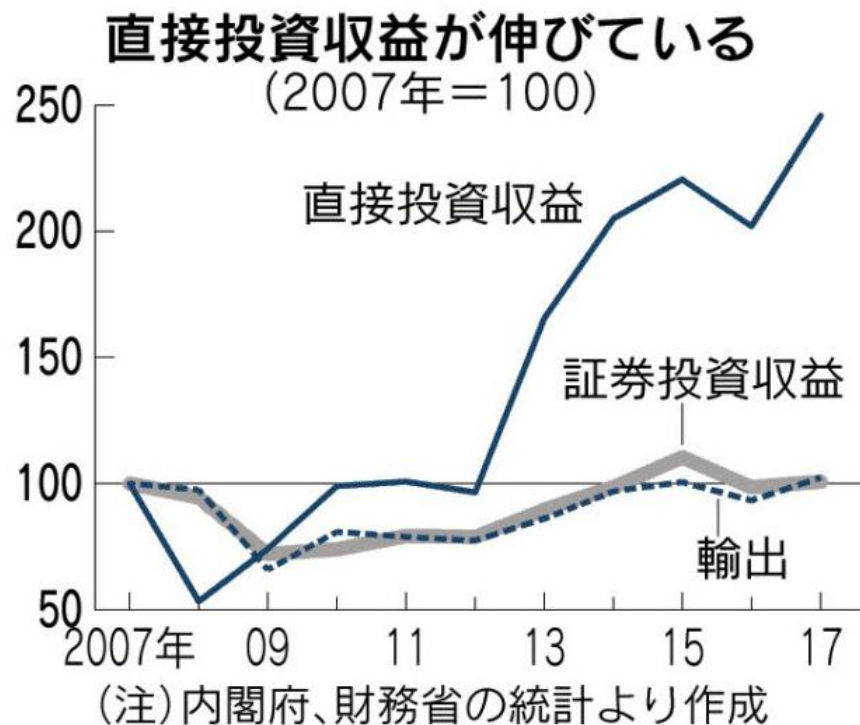
- 2017年の日本企業が絡むM&A件数は初めて3,000件を超え、過去最高を更新
- 事業承継案件の増加が全体を押し上げた
- 当社においても、「学生情報センターの東急不動産への売却」や「ジャパンジョブポスティングサービスのNSDへの売却」等、大型の事業承継案件を手がけている
- また、欧州においても、「ブライトリングのCVCへの売却」をはじめ、多くのオーナー/ファミリー企業の事業承継案件に携わっている

国内のM&A件数は急増している



M&Aが日本を救う - 海外M&A（直接投資で稼ぐ日本）

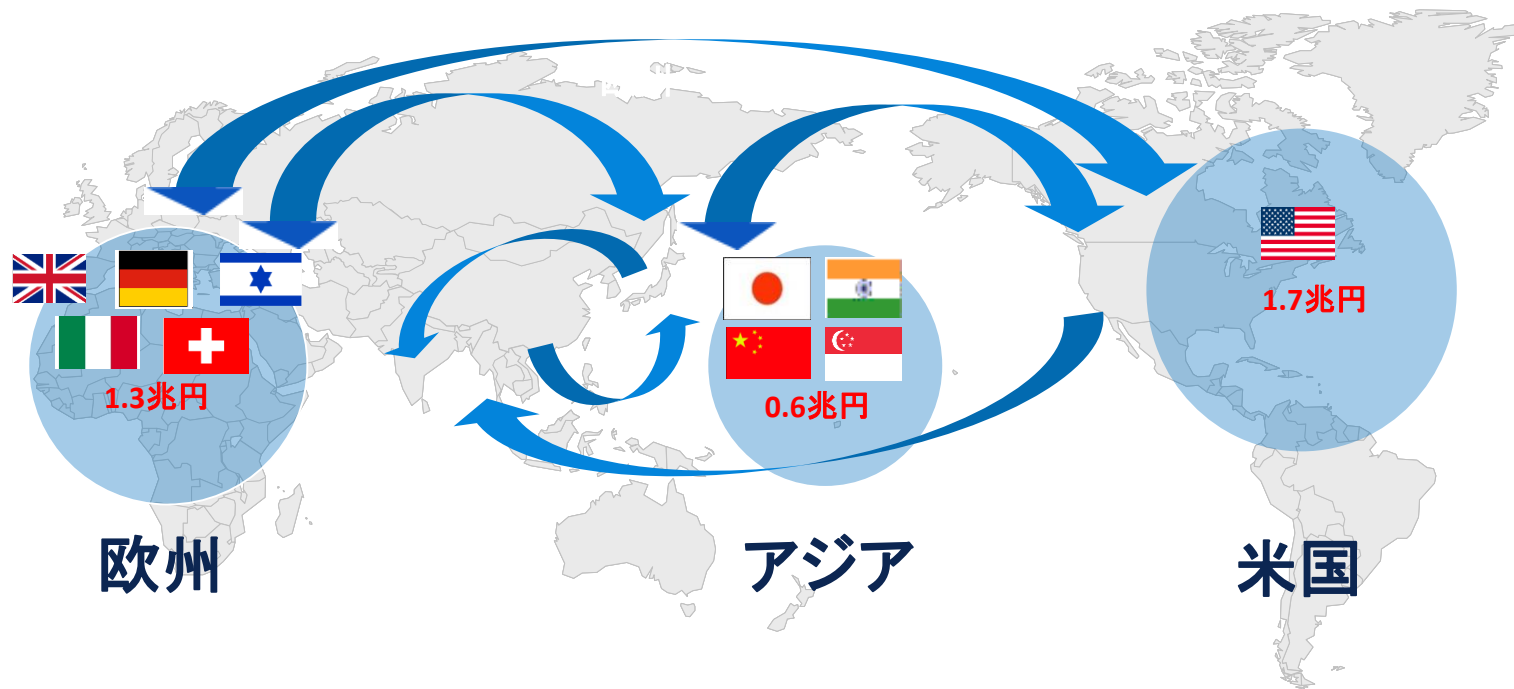
日本企業の海外子会社の収益が2017年に過去最高を更新。海外に進出して直接稼ぐ傾向が強まっている。特にアジアの比率が高い



(注) 財務省の国際収支統計より、17年1～9月の実績。小数点第2位を四捨五入

世界のM&A市場規模・日本のM&A市場の拡大

当社の市場はグローバル(手数料総額は約3.6兆円)



GCAは日・米・欧・インド・アジア(3.6兆円の市場)で現在のマーケットシェア0.6%を3%までアップ(1,000億円の売上高)を目指す。



Appendix

Non-GAAPベースでの開示

欧州アルティウム社と経営統合により

- ・ 買収対価は、会計上「のれん」として8年間にわたり償却（約13億円/年）
- ・ 「のれんの償却」は、単に会計上の費用であり、これらを除外した
Non-GAAPベースが実態を表す

- 当社は今後、「Non-GAAP」ベースでの財務諸表を主体に開示
- 100%株主還元も、「Non-GAAP」ベースでの純利益で実施

Non-GAAP	2018年の業績予想			
	FY2017 実績	FY2018 予想	増減	(百万円) %
売上高	19,754	21,000	1,246	6.3
営業利益	2,045	2,600	555	27.1
	10.4%	12.4%		
純利益	1,409	1,800	391	27.8
EPS (一株当たりの利益)* (¥)	37.21	47.41		

健全なバランスシート

✓ 自己資本比率は**80%**と高水準を維持

(単位:百万円)

科目	2017/12 ⁽¹⁾	2018/3 ⁽²⁾
現預金等	12,819	8,286
売掛金	1,616	1,690
営業投資有価証券	143	215
その他	1,287	1,212
流動資産	15,866	11,403
有形固定資産	1,253	1,262
投資有価証券	54	50
のれん	8,934	8,417
その他	1,277	1,567
固定資産	11,520	11,297
資産合計	27,387	22,701
未払法人税等	492	283
その他	7,692	4,332
負債合計	8,185	4,615
株主資本	17,568	16,824
自己株式	(795)	(795)
為替換算評価額等	2,428	2,057
純資産合計	19,201	18,086
負債・資産合計	27,387	22,701



***HONEST, UNBIASED, INCISIVE ADVICE –
AND ALWAYS FOR CLIENT’S BEST INTEREST***

本資料は、GCA株式会社の事業及び業界動向についてのGCA株式会社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。GCA株式会社は将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。本資料における将来の展望に関する表明は、本資料公表日現在において入手可能な情報に基づいて、GCA株式会社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載を更新し変更するものではありません。また、掲載された情報の内容の正確性、有用性、また適切性等について、当社は一切保証するものではなく、本資料に記載された内容は、事前の通知なくして変更されることがあります。